



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 静甲株式会社

上場取引所 東

コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 武夫

TEL 054-366-1106

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,877	4.0	△174	—	△144	—	△111	—
30年3月期第1四半期	6,611	18.7	△19	—	22	—	200	—

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 △165百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 272百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△17.37	—
30年3月期第1四半期	31.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,249	13,974	62.1
30年3月期	23,090	14,190	60.8

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 13,823百万円 30年3月期 14,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	3.3	560	△28.4	630	△27.2	390	△60.1	60.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	6,483,323 株	30年3月期	6,483,323 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	52,569 株	30年3月期	52,569 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	6,430,754 株	30年3月期1Q	6,430,749 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、設備投資も増加するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の通商政策に対する懸念や中国などの新興国の景気減速など、景気の下振れリスクに注意が必要な状況であります。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、産業機械事業では大型機の前期からのずれ込みもあり、前年同期の実績を上回りました。電機機器事業は需要が堅調に推移し前年同期の実績を上回りました。一方、車両関係事業では中古車販売、輸入車販売は堅調に推移いたしました。新車販売は新型車の投入がなかったことを主要因として、また、株式会社SUBARUから完成検査等に関わる不適切事案が発表されるなどの影響もあり、前年同期の実績を下回りました。また、冷間鍛造事業も主力の自動車部品の一部生産終了などにより前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は前年同期比4.0%増の68億7千7百万円となりました。利益面では、車両関係事業の減収に加え産業機械事業において大型機が低採算であったため経常損失は1億4千4百万円（前年同期は2千2百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1億1千1百万円（前年同期は2億円の利益）となりました。

なお、前年同期には、段階取得に係る差益8千万円及び負ののれん発生益8千9百万円を特別利益に計上しております。

〔産業機械事業〕

包装機械は、主要な販売先である食品やトイレタリー業界をはじめとして、設備投資需要が増加しており、前期からずれ込んだ大型の液体充填ラインを売り上げたことに加え、小型・中型機並びに改造工事・部品も堅調に推移いたしました。さらに、前期に行った販売会社の連結子会社化も売上増加に寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比57.3%増の12億7千2百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は前述の大型機が低採算であったため、前年同期比62.7%減の2千3百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品及び事務機・産業機械部品は、新規製品の生産立ち上げや受注増により前年同期の実績を上回りました。一方、自動車部品は納入先の主力製品が生産終了になったことや海外生産移転などにより前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比6.7%減の3億8千7百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比42.8%減の1千4百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器は、自動車関連などを中心に需要が低調に推移したことから前年同期の実績を下回りました。設備機器も大型案件が少なかったため前年同期の実績を下回りました。一方、冷熱機器及び空調機器は工事案件が堅調に推移したほか、新商材の売上も増加したため前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比2.0%増の11億4千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比13.8%増の6千2百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、新型車の投入がなかったことを主要因として、また、メーカーから完成検査等に関わる不適切事案が発表されるなどの影響もあり、前年同期の実績を下回りました。一方、中古車販売及びサービス部門はここ数年のテコ入れもあり堅調に推移し、輸入車販売は前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比4.5%減の40億4千4百万円、セグメント損失（営業損失）は8千9百万円（前年同期は2千4百万円の利益）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比1.5%増の2千8百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比44.2%減の5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、222億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円減少いたしました。この内、流動資産は105億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少8億9千4百万円、電子記録債権の増加3億4千7百万円によるものであります。

固定資産は116億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億5百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価等による減少6千6百万円によるものであります。

負債合計は82億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少6億4千9百万円、賞与引当金の減少2億1千1百万円、借入金の増加3億5千9百万円によるものであります。

純資産合計は139億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少1億6千3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年5月11日付当社「平成30年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743,253	3,469,932
受取手形及び売掛金	4,124,769	3,230,424
電子記録債権	211,336	558,939
商品及び製品	1,528,929	1,553,736
仕掛品	1,276,959	1,416,852
原材料及び貯蔵品	24,447	23,992
その他	437,336	353,072
貸倒引当金	△23,834	△19,801
流動資産合計	11,323,198	10,587,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,767,078	3,722,390
土地	3,346,094	3,346,094
その他(純額)	1,437,924	1,438,771
有形固定資産合計	8,551,097	8,507,257
無形固定資産	150,177	137,768
投資その他の資産		
投資有価証券	2,645,011	2,578,072
その他	425,988	444,090
貸倒引当金	△5,130	△5,190
投資その他の資産合計	3,065,870	3,016,973
固定資産合計	11,767,145	11,661,999
資産合計	23,090,344	22,249,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,450,188	2,800,718
短期借入金	795,775	1,188,272
未払法人税等	114,523	6,053
賞与引当金	469,092	257,369
製品保証引当金	59,826	67,644
その他	1,774,071	1,812,683
流動負債合計	6,663,477	6,132,741
固定負債		
長期借入金	1,162,507	1,130,008
役員退職慰労引当金	247,386	231,825
退職給付に係る負債	113,511	107,066
資産除去債務	113,170	113,373
その他	599,637	560,115
固定負債合計	2,236,213	2,142,388
負債合計	8,899,690	8,275,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,071,637	3,071,637
利益剰余金	9,737,805	9,574,612
自己株式	△28,667	△28,667
株主資本合計	12,880,776	12,717,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,072	1,105,782
その他の包括利益累計額合計	1,162,072	1,105,782
非支配株主持分	147,805	150,653
純資産合計	14,190,654	13,974,018
負債純資産合計	23,090,344	22,249,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,611,287	6,877,574
売上原価	5,319,803	5,614,353
売上総利益	1,291,484	1,263,220
販売費及び一般管理費	1,310,683	1,437,828
営業損失(△)	△19,199	△174,607
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	33,619	32,385
その他	19,887	19,447
営業外収益合計	53,511	51,844
営業外費用		
支払利息	2,029	2,750
売上割引	9,326	8,047
和解金	—	10,000
その他	451	1,418
営業外費用合計	11,807	22,215
経常利益又は経常損失(△)	22,504	△144,978
特別利益		
固定資産売却益	351	—
段階取得に係る差益	80,600	—
負ののれん発生益	89,177	—
特別利益合計	170,128	—
特別損失		
固定資産除却損	334	943
投資有価証券評価損	—	540
特別損失合計	334	1,483
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	192,299	△146,462
法人税等	△8,081	△36,470
四半期純利益又は四半期純損失(△)	200,381	△109,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,756
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	200,381	△111,747

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	200,381	△109,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,507	△55,197
その他の包括利益合計	72,507	△55,197
四半期包括利益	272,889	△165,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,889	△168,036
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,847

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。